

平成 30 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

砂川市病院事業

砂川市監査委員

# 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	
1. 業務実績について	2
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	7
5. 経営分析について	10

# 砂川市病院事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

平成30年度 砂川市病院事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和元年6月3日から同年7月25日まで

## 第3. 審査の方法

平成30年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているため審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

#### (1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	30	408	123,722	148,920	83.1
	29	408	126,742	148,920	85.1
精 神 病 床	30	80	20,938	29,200	71.7
	29	80	22,350	29,200	76.5
結 核 病 床	30	6	681	2,190	31.1
	29	6	391	2,190	17.9
感 染 病 床	30	4	0	1,460	0.0
	29	4	0	1,460	0.0
合 計	30	498	145,341	181,770	80.0
	29	498	149,483	181,770	82.2

※年延病床数365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で3,020人の減、精神病床で1,412人の減、結核病床で290人の増、合計では4,142人の減となっている。また、病床利用率では一般病床で2.0ポイントの減、精神病床で4.8ポイントの減、結核病床で13.2ポイントの増、合計では2.2ポイントの減となっている。

#### (2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		30年度	29年度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	145,341	149,483	△ 4,142	△ 2.8
	1 日 平 均 患 者 数	398.2	409.5	△ 11.3	△ 2.8
外 来	年 間 延 患 者 数	257,530	257,665	△ 135	△ 0.1
	1 日 平 均 患 者 数	1,055.5	1,056.0	△ 0.5	△ 0.0
合 計	年 間 延 患 者 数	402,871	407,148	△ 4,277	△ 1.1
	1 日 平 均 患 者 数	1,453.7	1,465.5	△ 11.8	△ 0.8

※1日平均患者数は、入院365日、外来244日、H29は入院365日、外来244日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で4,142人(2.8%)の減、外来患者数で135人(0.1%)の減、合計では4,277人(1.1%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来を合せた患者数合計は、内科、精神科、循環器内科、消化器外科、緩和ケア外科、形成外科、脳神経外科、心臓血管外科、泌尿器科、眼科、麻酔科が減少しており、脳神経内科、小児科、乳腺外科、整形外科、呼吸器外科、皮膚科、産婦人科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、歯科口腔外科が増加している。

## (3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区 分	年 度 別	入 院			外 来			合 計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂 川 市	30	37,284	102.2	25.6	92,476	379.0	35.9	129,760	481.2	32.2
	29	40,007	109.6	26.8	94,889	388.9	36.8	134,896	498.5	33.1
近隣市町	30	96,303	263.8	66.3	154,078	631.5	59.8	250,381	895.3	62.2
	29	97,125	266.1	65.0	151,502	620.9	58.8	248,627	887.0	61.1
そ の 他 域	30	11,754	32.2	8.1	10,976	45.0	4.3	22,730	77.2	5.6
	29	12,351	33.8	8.2	11,274	46.2	4.4	23,625	80.0	5.8
合 計	30	145,341	398.2	100.0	257,530	1,055.5	100.0	402,871	1,453.7	100.0
	29	149,483	409.5	100.0	257,665	1,056.0	100.0	407,148	1,465.5	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が 32.2%、近隣市町が 62.2%、その他地域が 5.6%となっており、患者数を前年度と比較すると市民では 5,136人(3.8%)の減、近隣市町で 1,754人(0.7%)の増、その他地域で 895人(3.8%)の減となっている。

## 2. 予算と決算の状況

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考	
収 入	医 業 収 益	11,851,763,000	11,972,083,758	120,320,758	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 28,003,139 円	
	医 業 外 収 益	1,175,355,000	1,198,366,105	23,011,105		
	看護専門学校収益	95,757,000	95,792,196	35,196		
	院内保育事業収益	17,899,000	18,445,400	546,400		
	特 別 利 益	379,384,000	379,384,563	563		
	合 計	13,520,158,000	13,664,072,022	143,914,022		
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考	
支 出	医 業 費 用	13,871,949,000	13,754,251,475	117,697,525	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 11,273,396 円	
	医 業 外 費 用	109,653,000	109,652,777	223		
	看護専門学校費用	119,553,000	117,268,874	2,284,126		本則課税納税額 16,208,100 円
	院内保育事業費用	36,073,000	35,267,641	805,359		
	特 別 損 失	8,446,000	8,278,877	167,123		
	合 計	14,145,674,000	14,024,719,644	120,954,356		

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 13,520,158,000 円は、当初予算額 13,161,787,000 円を 358,371,000 円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 13,664,072,022 円(収入率 101.06%)で、143,914,022 円上回っている。

主なものは、医業収益が 120,320,758 円、医業外収益が 23,011,105 円、それぞれ増加したためである。

収益的支出の予算額 14,145,674,000 円は、当初予算額 14,222,811,000 円を 77,137,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 14,024,719,644 円(執行率 99.14%)で、120,954,356 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 117,697,525 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	452,500,000	452,400,000	△ 100,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 債 還 金	8,878,000	10,384,000	1,506,000		
	補 助 金	650,000	650,000	0		
	出 資 金	468,411,000	468,411,000	0		
	寄 附 金	19,935,000	37,222,000	17,287,000		
	合 計	950,374,000	969,067,000	18,693,000		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	505,638,000	486,125,543	0	19,512,457	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 1,038,883 円
	企 業 債 償 還 金	900,723,000	900,722,169	0	831	
	投 資	31,680,000	31,500,000	0	180,000	
	合 計	1,438,041,000	1,418,347,712	0	19,693,288	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 950,374,000 円は、当初予算額 884,346,000 円を 66,028,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は 969,067,000 円(収入率 101.97%)で、18,693,000 円上回っている。

これは、投資償還金が 1,506,000 円、寄附金が 17,287,000 円増加したものの、企業債が 100,000 円減少したためである。

資本的支出の予算額 1,438,041,000 円は、当初予算額 1,396,111,000 円を 41,930,000 円増額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,418,347,712 円(執行率 98.63%)で、19,693,288 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 19,512,457 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
26 年度	11,655,481,592	100.0	14,369,905,080	100.0	△ 2,714,423,488
27 年度	12,839,870,437	110.2	13,149,174,056	91.5	△ 309,303,619
28 年度	12,528,158,918	107.5	13,217,172,935	92.0	△ 689,014,017
29 年度	13,496,583,418	115.8	13,695,839,587	95.3	△ 199,256,169
30 年度	13,636,068,883	117.0	13,997,238,153	97.4	△ 361,169,270

※ 指数は、26年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 13,664,072,022 円から仮受消費税及び地方消費税 28,003,139 円を控除した額 13,636,068,883 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 14,024,719,644 円から仮払消費税及び地方消費税 11,273,396 円と本則課税納税額 16,208,100 円を控除し、雑損失 5 円を加えた額 13,997,238,153 円となり、収支差引 361,169,270 円の純損失となった。

純損失が大きい理由は、医業収益の入院収益が減少したことと、医業費用の給与費と経費が増加したためである。

## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	11,950,456,309	87.6	11,973,932,261	88.7	△ 23,475,952	△ 0.2
入 院 収 益	8,364,568,174	61.3	8,466,521,964	62.7	△ 101,953,790	△ 1.2
外 来 収 益	3,329,023,103	24.4	3,253,147,254	24.1	75,875,849	2.3
その他医業収益	256,865,032	1.9	254,263,043	1.9	2,601,989	1.0
医 業 外 収 益	1,192,018,424	8.8	1,175,506,266	8.7	16,512,158	1.4
受取利息配当金	357,122	0.0	529,205	0.0	△ 172,083	△ 32.5
補 助 金	60,637,710	0.5	46,204,230	0.3	14,433,480	31.2
負 担 金 交 付 金	931,815,000	6.8	940,243,000	7.0	△ 8,428,000	△ 0.9
患者外給食収益	247,791	0.0	409,746	0.0	△ 161,955	△ 39.5
長期前受金戻入	66,450,083	0.5	71,942,410	0.5	△ 5,492,327	△ 7.6
その他医業外収益	132,510,718	1.0	116,177,675	0.9	16,333,043	14.1
看護専門学校収益	95,773,298	0.7	95,517,273	0.7	256,025	0.3
授 業 料 収 益	17,025,000	0.1	18,420,000	0.1	△ 1,395,000	△ 7.6
負 担 金 交 付 金	70,077,000	0.5	68,027,000	0.5	2,050,000	3.0
その他看護専門学校収益	8,671,298	0.1	9,070,273	0.1	△ 398,975	△ 4.4
院内保育事業収益	18,445,400	0.1	17,593,700	0.1	851,700	4.8
保 育 料 収 益	12,722,400	0.1	11,713,700	0.1	1,008,700	8.6
補 助 金	1,461,000	0.0	1,452,000	0.0	9,000	0.6
負 担 金 交 付 金	4,262,000	0.0	4,428,000	0.0	△ 166,000	△ 3.7
特 別 利 益	379,375,452	2.8	234,033,918	1.8	145,341,534	62.1
過年度損益修正益	22,375,452	0.2	14,033,918	0.1	8,341,534	59.4
退職給付引当金戻入益	357,000,000	2.6	220,000,000	1.7	137,000,000	62.3
合 計	13,636,068,883	100.0	13,496,583,418	100.0	139,485,465	1.0

(消費税及び地方消費税抜きの数値である。)

事業収益合計は 13,636,068,883 円で、その内訳は 医業収益 11,950,456,309 円(構成比 87.6%)、医業外収益 1,192,018,424 円(同 8.8%)、看護専門学校収益 95,773,298 円(同 0.7%)、院内保育事業収益 18,445,400 円(同 0.1%)、特別利益 379,375,452 円(同 2.8%)である。合計では前年度に比べ 139,485,465 円(1.0%)増加している。

これは、特別利益の退職給付引当金戻入益 137,000,000円(62.3%)などが増加したことによるものである。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	13,743,116,971	98.2	13,437,684,152	98.1	305,432,819	2.3
給 与 費	7,472,977,299	53.4	7,227,680,307	52.8	245,296,992	3.4
材 料 費	3,271,409,054	23.4	3,265,158,556	23.8	6,250,498	0.2
経 費	1,935,394,086	13.8	1,813,419,036	13.2	121,975,050	6.7
減 価 償 却 費	962,954,961	6.9	1,019,333,856	7.4	△ 56,378,895	△ 5.5
資 産 減 耗 費	13,395,098	0.1	34,543,577	0.3	△ 21,148,479	△ 61.2
研 究 研 修 費	86,986,473	0.6	77,548,820	0.6	9,437,653	12.2
医 業 外 費 用	93,442,934	0.7	98,552,597	0.7	△ 5,109,663	△ 5.2
支 払 利 息 等	92,614,024	0.7	97,411,074	0.7	△ 4,797,050	△ 4.9
患者外給食材料費	133,197	0.0	360,051	0.0	△ 226,854	△ 63.0
雑 損 失	6,278	0.0	4,067	0.0	2,211	54.4
消 費 税	0	-	0	-	0	-
その他医業外費用	689,435	0.0	777,405	0.0	△ 87,970	△ 11.3
看護専門学校費用	117,210,276	0.8	113,198,078	0.9	4,012,198	3.5
給 与 費	90,111,660	0.6	91,774,203	0.7	△ 1,662,543	△ 1.8
経 費	27,098,616	0.2	21,423,875	0.2	5,674,741	26.5
院内保育事業費用	35,192,387	0.2	30,038,682	0.2	5,153,705	17.2
経 費	35,192,387	0.2	30,038,682	0.2	5,153,705	17.2
特 別 損 失	8,275,585	0.1	16,366,078	0.1	△ 8,090,493	△ 49.4
過年度損益修正損	7,195,585	0.1	7,816,078	0.0	△ 620,493	△ 7.9
退職手当組合負担金	0	-	0	-	0	-
修学資金返還免除費	1,080,000	0.0	8,550,000	0.0	△ 7,470,000	△ 87.4
合 計	13,997,238,153	100.0	13,695,839,587	100.0	301,398,566	2.2

(消費税及び地方消費税抜きの数値である。)

事業費用合計は 13,997,238,153 円で、その内訳は 医業費用 13,743,116,971 円(構成比 98.2%)、医業外費用 93,442,934 円(同 0.7%)、看護専門学校費用 117,210,276 円(同 0.8%)、院内保育事業費用 35,192,387 円(同 0.2%)、特別損失 8,275,585 円(同 0.1%)である。合計では前年度に比べ 301,398,566 円(2.2%)増加している。

これは、医業費用の減価償却費 56,378,895 円(5.5%)、資産減耗費 21,148,479 円(61.2%)が減少したものの、給与費 245,296,992 円(3.4%)、経費 121,975,050 円(6.7%)、研究研修費 9,437,653 円(12.2%)などが増加したことによるものである。



#### 4. 企業財政について

##### (1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	13,856,735,703	78.3	14,214,963,102	78.0	△ 358,227,399	△ 2.5
有形固定資産	13,654,536,251	77.2	14,145,799,650	77.6	△ 491,263,399	△ 3.5
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	198,837,500	1.1	65,801,500	0.4	133,036,000	202.2
流動資産	3,833,634,116	21.7	4,008,492,973	22.0	△ 174,858,857	△ 4.4
現金預金	1,797,724,955	10.2	2,075,593,230	11.4	△ 277,868,275	△ 13.4
未収金	2,033,157,462	11.5	1,933,138,621	10.6	100,018,841	5.2
貸倒引当金	△ 5,393,123	0.0	△ 8,677,795	0.0	3,284,672	△ 37.9
前払金	6,951,422	0.0	7,367,697	0.0	△ 416,275	△ 5.7
その他流動資産	1,193,400	0.0	1,071,220	0.0	122,180	11.4
合 計	17,690,369,819	100.0	18,223,456,075	100.0	△ 533,086,256	△ 2.9

資産総額は 17,690,369,819 円で、その内訳は 固定資産 13,856,735,703 円(構成比 78.3%)、流動資産 3,833,634,116 円(同 21.7%)であり、合計では前年度に比べ 533,086,256 円(2.9%)減少している。

これは、固定資産の投資その他の資産 133,036,000 円(202.2%)と流動資産の未収金 100,018,841 円(5.2%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 491,263,399 円(3.5%)と流動資産の現金預金 277,868,275 円(13.4%)が減少したことが主なものである。

##### (2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	30年度		29年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	12,552,757,144	71.0	13,293,378,464	73.0	△ 740,621,320	△ 5.6
企業債	12,481,523,592	70.6	12,978,144,912	71.2	△ 496,621,320	△ 3.8
引当金	71,233,552	0.4	315,233,552	1.8	△ 244,000,000	△ 77.4
流動負債	1,882,559,296	10.6	1,753,687,879	9.6	128,871,417	7.3
企業債	949,021,320	5.4	900,722,169	4.9	48,299,151	5.4
未払金	444,757,792	2.5	411,819,693	2.3	32,938,099	8.0
前受金	2,290,000	0.0	3,624,436	0.0	△ 1,334,436	△ 36.8
引当金	430,035,237	2.4	384,592,292	2.1	45,442,945	11.8
預り金	56,454,947	0.3	52,929,289	0.3	3,525,658	6.7
繰延収益	1,415,374,564	8.0	1,481,174,647	8.1	△ 65,800,083	△ 4.4
負債合計	15,850,691,004	89.6	16,528,240,990	90.7	△ 677,549,986	△ 4.1
資本金	7,104,099,065	40.2	6,635,688,065	36.4	468,411,000	7.1
自己資本金	7,104,099,065	40.2	6,635,688,065	36.4	468,411,000	7.1
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	△ 5,264,420,250	△ 29.8	△ 4,940,472,980	△ 27.1	△ 323,947,270	6.6
資本剰余金	257,118,649	1.4	219,896,649	1.2	37,222,000	16.9
利益剰余金	△ 5,521,538,899	△ 31.2	△ 5,160,369,629	△ 28.3	△ 361,169,270	7.0
資本合計	1,839,678,815	10.4	1,695,215,085	9.3	144,463,730	8.5
負債・資本合計	17,690,369,819	100.0	18,223,456,075	100.0	△ 533,086,256	△ 2.9

負債・資本の総額は 17,690,369,819 円で、固定負債 12,552,757,144 円(構成比 71.0%)、流動負債 1,882,559,296 円(同 10.6%)、繰延収益 1,415,374,564 円(同 8.0%)、資本金 7,104,099,065 円(同 40.2%)、剰余金(欠損金) △ 5,264,420,250 円(同 △ 29.8%)である。

負債合計は 677,549,986 円(4.1%)減少しているが、その主なものは、流動負債の企業債 48,299,151 円(5.4%)、未払金 32,938,099 円(8.0%)、引当金 45,442,945 円(11.8%)、預り金 3,525,658 円(6.7%)が増加しているものの、固定負債の企業債 496,621,320 円(3.8%)、引当金 244,000,000 円(77.4%)、繰延収益 65,800,083 円(4.4%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は自己資本金が 468,411,000 円(7.1%)増加したため、剰余金の利益剰余金(欠損金)が △ 361,169,270 円(7.0%)増加しているものの、資本合計が、144,463,730 円増加したものである。

### (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項目	30年度	構成比	29年度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,878,372,772	92.4	1,784,273,499	92.4	94,099,273	5.3
保険未収	1,813,561,445	89.2	1,713,619,638	88.7	99,941,807	5.8
個人未収	64,811,327	3.2	70,653,861	3.7	△ 5,842,534	△ 8.3
医業外未収金	43,022,138	2.1	31,585,194	1.6	11,436,944	36.2
院内保育事業	2,576,400	0.1	2,547,400	0.1	29,000	1.1
資本的収入	1,184,000	0.1	600,000	0.0	584,000	97.3
過年度医業未収金	108,002,152	5.3	114,132,528	5.9	△ 6,130,376	△ 5.4
保険未収	0	-	0	-	0	-
個人未収	108,002,152	5.3	114,132,528	5.9	△ 6,130,376	△ 5.4
計	2,033,157,462	100.0	1,933,138,621	100.0	100,018,841	5.2
貸倒引当金取崩額	6,037,412		6,144,073		△ 106,661	△ 1.7

現年度の個人未収金は 64,811,327 円で、前年度と比較すると 5,842,534 円(8.3%)減少している。また、過年度の個人未収金は 108,002,152 円で、前年度より 6,130,376 円(5.4%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、平成26年度から改善されてきているが、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 6,037,412 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

## (4) キャッシュフロー計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	30年度		区分	項目	30年度		
		金額				金額		
業務活動	当年度純損失	△ 361,169,270		投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 485,086,660		
	減価償却費	962,954,961			寄附金による収入	37,822,000		
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 244,000,000			長期貸付金の収入	10,384,000		
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,284,672			長期貸付による支出	△ 31,500,000		
	賞与引当金の増減額(△は減少)	37,969,925						
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	7,473,020			計	△ 468,380,660		
	長期前受金戻入額	△ 66,450,083			財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	452,400,000	
	前払退職手当組合負担金の増減額(△は増加)	△ 113,000,000				建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 900,722,169	
	受取利息及び配当金	△ 357,122				一般会計からの出資金による収入	468,411,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	92,614,024				計	20,088,831	
	有形固定資産除却損	13,395,098						
	看護学生修学資金の返還免除額	1,080,000						
	未収金の増減額(△は増加)	△ 99,968,841						
	未払金の増減額(△は減少)	32,938,099						
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 122,180						
	前払金の増減額(△は増加)	416,275						
	前受金の増減額(△は減少)	△ 1,334,436						
	預り金の増減額(△は減少)	3,525,658						
	小計	262,680,456						
	利息及び配当金の受取額	357,122		資金増加(減少)額	△ 277,868,275			
利息の支払額	△ 92,614,024		資金期首残高	2,075,593,230				
計	170,423,554		資金期末残高	1,797,724,955				

本年度のキャッシュフロー計算書の状況は、業務活動においては 170,423,554 円のプラス、投資活動においては 468,380,660 円のマイナス、財務活動においては 20,088,831 円のプラスで、合せて資金は 277,868,275 円のマイナスとなり、資金期首残高が 2,075,593,230 円であることから、資金期末残高は 1,797,724,955 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%、回)

項目及び算式	30年度	29年度	28年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{13,856,735,703}{17,690,369,819} \times 100 =$	78.3	78.0	79.1
※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{3,833,634,116}{17,690,369,819} \times 100 =$	21.7	22.0	20.9
総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A 1 との合計は100となる。			
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{12,552,757,144}{17,690,369,819} \times 100 =$	71.0	73.0	74.7
※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,882,559,296}{17,690,369,819} \times 100 =$	10.6	9.6	9.1
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{3,255,053,379}{17,690,369,819} \times 100 =$	18.4	17.4	16.2
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A 3、A 4、A 5 を合計すると100となる。			

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	30 年度	29 年度	28 年度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,856,735,703}{15,807,810,523} \times 100 =$	87.7	86.3	87.0
<p>事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。</p>			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,856,735,703}{3,255,053,379} \times 100 =$	425.7	447.5	489.3
<p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。</p>			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{3,833,634,116}{1,882,559,296} \times 100 =$	203.6	228.6	229.4
<p>この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。</p>			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{11,950,456,309}{17,956,912,947} =$	0.67	0.65	0.59
<p>※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資産＋期末総資産)／2 ＝(H29負債資本合計+H30負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$			
$\frac{13,636,068,883}{13,997,238,153} \times 100 =$	97.4	98.5	94.8
<p>総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。</p>			

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	30 年度	29 年度	28 年度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = \frac{13,256,693,431}{13,988,962,568} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	94.8	97.0	93.5
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 = \frac{\Delta 361,169,270}{17,956,912,947} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 2.0	△ 1.1	△ 3.7
<p>4. 職員(職種別) 1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)}}{\text{年延医師数(大学派遣医師数を含む。)}} = \frac{11,950,456,309}{34,649} =$ <p>※平成29年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 276,129</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数}} = \frac{11,950,456,309}{191,171} =$ <p>※平成29年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 62,368</p> <p>※平成27年度から総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を 使用。医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>(注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	344,900	350,930	333,585
	62,512	63,932	61,106